



毎日新聞

発行所：大阪市北区梅田3丁目4番5号 〒530-8251 電話(06)6345-1551

毎日新聞大阪本社

©毎日新聞社 2007

地域防災計画 26項目を要望

市長に自民市議団

大阪市が今年度末までに見直しを進める地域防災計画について、同市の自民党市議団が6日、災害発生時の職員体制や、小中学校の防災教育の充実などを求めて関淳一市長に申し入れた。

同議団は「市を統断する上町断層による地震の発生が懸念される。予防、応急対策から復旧計画までの充実を望む」として、▽施設の耐震化などの具体的な対策▽災害に応じた職員の初動体制

を確立し、役割分担や責任を明確にする▽災害の実態を考えた防災訓練の実施——などの26項目を挙げた。

【久木田照子】

大阪毎日新聞

地元紙

朝刊1部

防災計画の 充実申し入れ

自民大阪市議団

大阪市議会の自民党市議団は6日、市が本年度改訂する「市地域防災計画」の予防対策から復旧計画まで二十六項目について、計画内容を充実させるよう関淳一市長に申し入れた。

申し入れ書では、東南海・南海地震など地域に被害を及ぼす地震対策をはじめ、危機管理体制の在り方について言及。予防対策として、小中学校

での防災教育の充実など十三項目を掲げ、応急対策二十四項目では、初期態勢を迅速に確立させるため職員の市内在住を推進する必要性などを指摘した。

新毎日

12月12日(水)

2007年(平成19年)

発行所：大阪市北区梅田3丁目4番5号
〒530-8251 電話(06)6345-1551
毎日新聞大阪本社

災害時に局長の「代行者」設置へ

市が制度化

大阪市は、大規模災害時の意思決定を迅速にするため、必要があれば各局長の権限を代行する「代行者」を置くよう制度化する。

今年度末に見直す地域防災計画の中で明文化することを11日、同計画に関する申し入れをしていた自民党市議員が回答した。

市は見直し後の計画

で、災害からの復興事業を進めるに当たっての基本方針を示すことや、災害時の職員参集で、現行の計画で記されていた参集免除規定を削除する考えなども示した。【井上直樹】

産経新聞

平成19年(2007)日刊23367号

12|12[水]



産業経済新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN

発行所 C産業経済新聞大阪本社 2007
〒556-6660 大阪市浪速区湊町2-1-57
☎ 大阪(06)6633-1221(大代表)

産経新聞社 <http://sankei.jp/>



©産経新聞社
2007

4910851011277
00095

大阪市職員

災害時参集は「命令」

防災計画 免除規定削除へ

来年3月に改定する大
阪市地域防災計画につ
て市は11日、災害発生時
の職員の参集は任意では
なく、命令であることを
する方針を明らかにし
た。職員に再認識させる
ため、自民会派の申し入
れに基づき、「参集免除」
の規定について、計画
上からは削除する。災
害時など緊急時に、

臨時に所属長の権限を部下が行使する「代行者」を置くことができる制度や、災害で自宅建物が壊れなくても、ライフラインが途絶し、生活が困難になった「家庭内避難」への対応なども新たに計画に盛り込むとしている。